

時代を読み解く

シリーズ 48

攻撃元アクセスし
協働で無害化措置

国家安全保障戦略で示されたサイバー安全保障の強化方針を制度化して、「能動的サイバー防御」関連法が5月に成立した。防衛省・自衛隊についても、今後

防衛研究所政策研究部

サイバー安全保障研究室 研究員

山口 章浩氏

やまぐち

あきひろ

今月の講師



1995(平成7)年生まれ、京都府出身。香川大学法学部法学科卒業、神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程単位取得退学。日本学術振興会特別研究員DC-1などを経て、2024年から防衛研究所。専門は国際法(国家責任法)、サイバー安全保障政策。主な著作として「武力紛争当事者による国際人道法の尊重を確保する第三国の義務」『六甲台論集』(22年)、『能動的サイバー防御』導入と国際法上の評価——特に『アクセス・無害化措置』について」NIDSコメンタリー(25年)など。

は政府や重要インフラへのサイバー攻撃に対し、攻撃元のサーバーなどにアクセスし、無害化する措置を警察と協働して実施する役割を担う。

外国政府を背景とするサイバー攻撃について、これまで、サイバー攻撃を「武力攻撃」と認定して自衛権を行使することが念頭に置かれてきた。しかし、現実には「武力攻撃」の高いハードルを超えないサイバー攻撃が

無害化措置の適切な実施のために、国際法を含む法的検討が不可欠だ。特に、国外にある機器への措置は、相手国の主権侵害に国際法違反にならないかとの懸念が国会審議においても

もっとも、サイバー行動への国際法の適用範囲は国連での議論においてもまだ普遍的な合意形成の途上にあるため、不断の検討と主張されれば日本は別の正当化も選択肢とする必要がある。

要最小限度の措置」を実施するとの政府答弁もある。ただし対象国もこの解釈をとるとは限らず、主権侵害と主張されれば日本は別の正当化も選択肢とする必要がある。

通れない課題は、サイバー攻撃の主体の特定だ。攻撃主体の特定は、これまでの攻撃手法との類似性などを指標に判断される。サイバー攻撃の被害国政府は従来から、攻撃手法の詳細や攻撃主体を公表してきた。しかし、事後の公表とは異なり、無害化措置のように即応が求められる場合、判断の精度と迅速さのバランスが問われる。

正当化できるかを判断するための基準づくりと事前検討が求められる。サイバー攻撃事案対応の演習を行い、措置の実効性を検証することも求められよう。

「能動的サイバー防御」

多くなされるなかで、それへの対応枠組みが必要とされてきた。無害化措置はこのギャップを埋めるもので、攻撃者が繰り返し利用するサーバーなどを無害化することにより、被害の発生拡大を防止する目的だ。

示された。

避けられない課題

「攻撃主体の特定」

の懸念に対して、無害化措置の法的正当化には3つの根拠が挙げられる。第二は、主権侵害となるサイバー行動の基準について、その影響が最小限の場合には「主権侵害に当たらない」とする解釈をとることだ。「必も、外国政府機関自らが行

第二に国際法上の「対抗措置」とする考え方で、無害化措置を、サイバー攻撃に対する無害化措置について、法的正当化の根拠に沿う形で運用の在り方が今後の検討課題となる。どの法的根拠に依拠して行動を

今後、サイバー攻撃に関する情報の継続的な集積と分析を行う能力を高めていく必要がある。また、どの程度の確度で、どのような正当性を支える鍵となる

判断が求められる基準と事前の検討